

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第147期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 芳男
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 青柳 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 青柳 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第3四半期連結 累計期間	第147期 第3四半期連結 累計期間	第146期 第3四半期連結 会計期間	第147期 第3四半期連結 会計期間	第146期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	8,249,364	9,506,283	2,902,091	3,193,460	11,377,528
経常利益(千円)	544,795	1,480,156	281,567	488,778	852,794
四半期(当期)純利益(千円)	283,337	861,650	163,151	413,073	109,667
純資産額(千円)	-	-	13,010,553	13,306,903	13,080,234
総資産額(千円)	-	-	19,925,778	20,492,553	20,871,260
1株当たり純資産額(円)	-	-	641.23	656.44	644.49
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.28	43.42	8.22	20.82	5.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	63.9	63.6	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	676,496	294,453	-	-	1,647,753
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,016	43,293	-	-	44,077
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,044,454	374,543	-	-	990,521
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,024,464	2,922,106	3,045,638
従業員数(人)	-	-	679	682	676

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	682 (96.7)
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	468 (77.7)
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
紙・パルプ及び工業用フェルト	2,974,761	16.5
合計	2,974,761	16.5

- (注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
紙・パルプ用フェルト	2,487,060	4.6	4,775,246	10.9
工業用フェルト	412,816	8.8	1,238,824	11.7
仕入商品	296,902	37.2	-	-
合計	3,196,779	2.4	6,014,071	11.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
紙・パルプ用フェルト	2,499,178	10.1
工業用フェルト	397,378	4.5
仕入商品	296,902	37.2
合計	3,193,460	10.0

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙(株)	514,988	17.7	396,701	12.4
日本製紙(株)	300,693	10.4	339,109	10.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国市場の需要拡大による輸出が好調だったことに加え、経済対策効果の下支えなどにより、企業業績に緩やかな回復傾向が見られましたが、厳しい雇用情勢、長引く円高・株安など、景気の先行不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、国内需要の本格的な回復には至らず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、高付加価値製品の販売促進など積極的な営業活動と技術サービスの向上に努めました結果、国内市場では高シェアを維持し販売数量が増加したこと、為替の影響を受けたものの海外においても販売数量が増加したことなどにより、売上高は3,193百万円（前年同期比10.0%増）となりました。さらに、コストダウン及び生産性向上などの効果により四半期純利益は413百万円（前年同期比153.2%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ378百万円減少しております。これは、有形固定資産が474百万円、投資有価証券が617百万円減少し、受取手形及び売掛金が764百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ605百万円減少しております。これは、未払法人税等が145百万円、流動負債のその他が372百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ226百万円増加しております。これは、利益剰余金が623百万円増加し、その他有価証券評価差額金が350百万円減少したことなどによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は63.6%となり、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント上昇いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ591百万円減少し2,922百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは284百万円（前年同期は77百万円の支出）の支出となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が606百万円、減価償却費が188百万円、仕入債務の増加が63百万円となった一方、売上債権の増加が609百万円、たな卸資産の増加が101百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、122百万円の支出（前年同期は9百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が93百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、184百万円の支出（前年同期は158百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払が119百万円あったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,842,459	20,842,459	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,842,459	20,842,459	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	20,842,459	-	2,435,425	-	1,325,495

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,100	198,371	-
単元未満株式	普通株式 5,359	-	-
発行済株式総数	20,842,459	-	-
総株主の議決権	-	198,371	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フェルト株式会社	東京都北区赤羽西 1丁目7-1	1,000,000	-	1,000,000	4.79
計	-	1,000,000	-	1,000,000	4.79

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	434	425	425	410	406	407	397	397	425
最低(円)	420	395	401	389	389	387	369	368	386

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業部・国際部担当	専務取締役	営業部・国際部 海外渉外室担当	川口 和信	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半

期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235,106	3,358,638
受取手形及び売掛金	1 6,127,420	5,363,337
リース投資資産	15,072	14,628
有価証券	3,071	3,266
商品及び製品	1,005,401	972,287
仕掛品	899,800	888,766
原材料及び貯蔵品	610,603	508,585
繰延税金資産	177,682	282,982
その他	58,029	46,146
貸倒引当金	41,207	36,933
流動資産合計	12,090,980	11,401,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 1,223,791	2 1,271,516
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,494,445	2 1,865,697
工具、器具及び備品(純額)	2 101,115	2 114,232
土地	857,627	859,124
リース資産(純額)	2 125,106	2 189,926
建設仮勘定	25,221	1,189
有形固定資産合計	3,827,308	4,301,685
無形固定資産		
ソフトウェア	14,187	21,372
リース資産	33,399	47,171
その他	7,404	7,404
無形固定資産合計	54,991	75,948
投資その他の資産		
投資有価証券	3,790,423	4,407,841
長期貸付金	305	540
繰延税金資産	157,846	62,659
リース投資資産	275,096	286,457
その他	340,140	373,181
貸倒引当金	44,539	38,758
投資その他の資産合計	4,519,272	5,091,921
固定資産合計	8,401,572	9,469,555
資産合計	20,492,553	20,871,260

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	780,213	731,227
短期借入金	3,088,020	3,143,800
リース債務	100,703	106,114
未払法人税等	185,012	330,735
役員賞与引当金	23,250	31,194
その他	1,332,699	1,705,116
流動負債合計	5,509,899	6,048,188
固定負債		
リース債務	57,924	131,477
長期未払金	184,711	192,208
繰延税金負債	-	46,330
退職給付引当金	1,256,684	1,166,364
役員退職慰労引当金	7,111	5,236
受入保証金	169,319	201,220
固定負債合計	1,675,750	1,742,837
負債合計	7,185,650	7,791,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	9,679,440	9,055,897
自己株式	573,489	573,479
株主資本合計	13,029,214	12,405,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486,481	836,562
為替換算調整勘定	490,454	454,027
評価・換算差額等合計	3,973	382,534
少数株主持分	281,661	292,017
純資産合計	13,306,903	13,080,234
負債純資産合計	20,492,553	20,871,260

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	8,249,364	9,506,283
売上原価	5,722,782	5,973,849
売上総利益	2,526,582	3,532,434
販売費及び一般管理費		
役員報酬	177,298	189,875
給料手当及び賞与	705,134	772,655
貸倒引当金繰入額	5,014	9,676
退職給付費用	88,086	82,817
役員退職慰労引当金繰入額	9,991	1,875
役員賞与引当金繰入額	24,352	23,250
その他	1,066,096	1,096,766
販売費及び一般管理費合計	2,075,974	2,176,916
営業利益	450,608	1,355,517
営業外収益		
受取利息	10,730	9,501
受取配当金	96,780	100,131
受取賃貸料	230,271	225,629
助成金収入	99,867	32,348
その他	11,883	20,783
営業外収益合計	449,533	388,393
営業外費用		
支払利息	30,290	22,723
賃貸費用	71,806	63,361
休業手当	177,734	62,719
その他	75,515	114,949
営業外費用合計	355,345	263,754
経常利益	544,795	1,480,156
特別利益		
固定資産売却益	-	87
特別利益合計	-	87
特別損失		
固定資産除売却損	1,420	1,350
投資有価証券売却損	-	32,551
投資有価証券評価損	42,220	-
特別損失合計	43,641	33,901
税金等調整前四半期純利益	501,154	1,446,342
法人税、住民税及び事業税	151,719	370,500
法人税等調整額	63,018	201,093
法人税等合計	214,738	571,593
少数株主損益調整前四半期純利益	-	874,748
少数株主利益	3,078	13,097
四半期純利益	283,337	861,650

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,902,091	3,193,460
売上原価	1,972,772	2,006,448
売上総利益	929,319	1,187,011
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,291	66,126
給料手当及び賞与	239,002	263,268
貸倒引当金繰入額	3,097	9,676
退職給付費用	28,568	25,770
役員退職慰労引当金繰入額	643	625
役員賞与引当金繰入額	8,117	7,750
その他	361,313	370,030
販売費及び一般管理費合計	703,034	743,246
営業利益	226,285	443,764
営業外収益		
受取利息	3,452	3,024
受取配当金	27,484	28,587
受取賃貸料	81,904	72,223
助成金収入	26,507	4,919
その他	6,146	2,216
営業外収益合計	145,495	110,972
営業外費用		
支払利息	7,025	5,966
賃貸費用	23,540	21,603
休業手当	46,481	11,436
その他	13,165	26,951
営業外費用合計	90,212	65,958
経常利益	281,567	488,778
特別利益		
固定資産売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	-	251
投資有価証券評価損戻入益	-	118,845
特別利益合計	-	118,592
特別損失		
固定資産除売却損	303	534
投資有価証券評価損	5,665	-
特別損失合計	5,968	534
税金等調整前四半期純利益	275,598	606,836
法人税、住民税及び事業税	74,415	83,656
法人税等調整額	38,354	106,320
法人税等合計	112,770	189,977
少数株主損益調整前四半期純利益	-	416,859
少数株主利益又は少数株主損失()	322	3,786
四半期純利益	163,151	413,073

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	501,154	1,446,342
減価償却費	704,335	563,963
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,491	10,186
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,083	7,941
退職給付引当金の増減額(は減少)	151,902	104,426
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	237,108	1,875
受取利息及び受取配当金	107,511	109,632
支払利息	30,290	22,723
固定資産除売却損益(は益)	147	561
投資有価証券売却損益(は益)	-	32,551
売上債権の増減額(は増加)	451,683	777,311
たな卸資産の増減額(は増加)	369,195	163,464
仕入債務の増減額(は減少)	113,907	49,669
その他	38,412	453,995
小計	805,810	719,953
利息及び配当金の受取額	111,429	109,632
利息の支払額	30,278	22,723
法人税等の支払額	210,464	512,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	676,496	294,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000	-
定期預金の払戻による収入	155,000	-
有形固定資産の取得による支出	130,268	67,211
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	626
投資有価証券の取得による支出	2,096	94,821
投資有価証券の売却による収入	-	87,325
その他	30,380	30,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,016	43,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	657,000	46,200
自己株式の取得による支出	77	9
配当金の支払額	297,639	238,108
少数株主への配当金の支払額	6,176	5,962
その他	83,560	84,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,044,454	374,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	491	149
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	318,450	123,532
現金及び現金同等物の期首残高	2,342,914	3,045,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,024,464	2,922,106

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の用語様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の用語様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算出にあたり加減算項目や税額控除項目を重要なものに限る簡便的な処理によって計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">67,776千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は18,438,187千円であります。</p>	受取手形	65,695千円	支払手形	67,776千円	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は18,032,754千円であります。</p>
受取手形	65,695千円				
支払手形	67,776千円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,337,464 千円 313,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,024,464</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	2,337,464 千円 313,000	現金及び現金同等物	2,024,464	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,235,106 千円 313,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,922,106</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	3,235,106 千円 313,000	現金及び現金同等物	2,922,106
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	2,337,464 千円 313,000								
現金及び現金同等物	2,024,464								
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	3,235,106 千円 313,000								
現金及び現金同等物	2,922,106								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,842千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,000千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	119,054	6	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	397,515千円	757千円	398,273千円
連結売上高			2,902,091千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.7%	0.0%	13.7%

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,217,863千円	15,583千円	1,233,447千円
連結売上高			8,249,364千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.8%	0.2%	15.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

地域に関する情報

売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,291,343千円	32,194千円	1,323,537千円
連結売上高			9,506,283千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.6%	0.3%	13.9%

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	430,939千円	11,973千円	442,913千円
連結売上高			3,193,460千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.5%	0.4%	13.9%

(注)1. 海外売上高については、連結売上高の10%以上である単一の国はございませんので、地域別の売上高を記載しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営について重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ、著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券	3,521,665	3,521,665	-

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券及び投資有価証券は其他有価証券として保有しております。有価証券及び投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご覧ください。

(注)非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額271,829千円)については、市場価格がなく、時価を見積もることが極めて困難と認められるため、金融商品関係の注記における有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営について重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ、著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,468,898	3,521,665	1,052,766

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	656.44円	1株当たり純資産額	644.49円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.28円	1株当たり四半期純利益金額	43.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	283,337	861,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	283,337	861,650
期中平均株式数(千株)	19,842	19,842

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.22円	1株当たり四半期純利益金額	20.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	163,151	413,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	163,151	413,073
期中平均株式数(千株)	19,842	19,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....119百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月30日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

日本フェルト株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェルト株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日本フェルト株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェルト株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。